

地域森林計画等に基づく計画的な保安林の指定、解除等について

〔平成 24 年 3 月 30 日付け 23 林整治第 2925 号
林野庁長官から各都道府県知事、各森林管理局長宛て〕
〔最終改正〕令和 5 年 3 月 23 日付け 4 林整治第 2038 号

表題の件について、別添のとおり制定したので、御了知の上、特段の御配慮をお願い
する。

地域森林計画等に基づく計画的な保安林の指定、解除等について

地域森林計画又は国有林の地域別の森林計画においては、保安林の整備に関する事項を定めることとされ、当該計画に基づき保安林の指定、解除等が進められているところであるが、これら保安林の計画的な指定、解除等の一層の推進が図られるよう、当該計画に基づき行う保安林の指定、解除及び指定施業要件の整備や、「地域森林計画及び国有林の地域別の森林計画に関する事務の取扱いについて」（平成12年5月8日付け12林整計第154号農林水産事務次官依命通知。以下「次官通知」という。）及び「地域森林計画及び国有林の地域別の森林計画に関する事務の取扱いの運用について」（平成12年5月8日付け12林整計第188号林野庁長官通知。以下「長官通知」という。）に規定されている「計画の樹立等のための調査」のうち保安林の整備に関する事項の取扱いについては、次官通知及び長官通知のほか、本通知によることとされたい。

また、地域森林計画又は国有林の地域別の森林計画に基づき行う保安林の指定の申請等については、「保安林指定調書等の様式について」（昭和45年8月8日付け45林野治第1553号林野庁長官通知。以下「様式通知」という。）、「森林管理局長が行う保安林及び保安施設地区の指定、解除等の手続きについて」（昭和45年8月8日付け45林野治第1552号林野庁長官通達。以下「局長手続通知」という。）等関係通知のほか、本通知によられたい。

なお、次に掲げる通知は廃止する。

- ・保安林の指定、解除等の運用について（平成16年4月1日付け15林整治第2265号林野庁長官通知）
- ・指定施業要件の基準の見直しに伴う指定施業要件変更事務について（平成15年5月14日付け15林整治第273号林野庁長官通知）
- ・「保安林整備計画の変更に伴う指定施業要件変更事務の取扱要領」の制定について（平成14年6月10日付け14林整治第451号林野庁長官通知）
- ・保安林等における土地の形質変更許可等に伴う指定施業要件の取扱いについて（平成4年6月25日付け4林野治第1929号林野庁長官通知）

記

第1 保安林の指定、解除及び指定施業要件の整備について

保安林については、全国森林計画（令和3年6月15日閣議決定（変更））のⅢの2の(1)において、「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」に則し、流域における森林に関する自然的条件、社会的要請及び保安林の配備状況等を踏まえ、計画的に配備を推進するとともに、必要に応じて指定

施業要件を見直す旨が定められているところである。

また、我が国の森林・林業の再生や森林吸収源対策の推進に向けた取組が進められている中、保安林に関しては、森林法（昭和 26 年法律第 249 号。以下「法」という。）第 40 条第 1 項に基づき保安林指定権限の適切な行使が求められていることや、規制・制度改革に係る追加方針（平成 23 年 7 月 22 日閣議決定。以下「規制改革方針」という。）に基づき保安林の指定等に係る適切な対応、指定施業要件の変更手続の迅速化等が求められていることにも留意する必要がある。

このため、今後、地域森林計画又は国有林の地域別の森林計画（以下「地域森林計画等」という。）に基づき行う保安林の指定、解除及び指定施業要件の整備については、これら保安林を巡る諸情勢を十分に念頭に置くとともに、以下の事項に留意しながら、適切な対象箇所の選定等を行い、定めていくことが適当である。

なお、地域森林計画等に計画されている保安林の指定等の事務手続については、時期を失することのないよう計画的に進めていく必要がある。

1 保安林の指定

保安林の指定については、法第 40 条第 1 項に基づき保安林指定権限の適切な行使が求められていることを十分に踏まえつつ、以下の事項に留意して行う。

(1) 水源涵養のための保安林

水源涵養のための保安林については、全国森林計画の第 1 表中の水源涵養機能に係る「森林整備及び保全の基本方針」（以下「基本方針」という。）を踏まえ、ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林等において、森林の下流域における水利用の実態及び洪水等の危険性等からみて、特にその水源涵養機能の維持増進により水質の保全又は水量の安定的確保を図る必要のあるものについて指定する。

なお、私有林については、私権の制限を必要最小限のものとすることに留意すること。

(2) 災害防備のための保安林

災害防備のための保安林については、全国森林計画の第 1 表中の山地災害防止機能/土壌保全機能及び快適環境形成機能に係る基本方針を踏まえ、次に掲げる基準に従い、当該機能の高度発揮が求められる森林について指定する。

なお、私有林については、私権の制限を必要最小限のものとすることに留意すること。

ア 急しゅんな地形、ぜい弱な地質条件等から土砂が流出している森林又は土砂の流出のおそれのある森林であって、人家、公共施設等に近接し、崩壊土砂流出危険地区に所在する森林及びこれと同一の小流域内にあって当該危険地区と一体的に保全・整備することが適当な森林など、特に土砂流出防備機能の維持増進を図る必要のあるものについて土砂流出防備保安林に指定する。

イ 地形・地質条件等から土砂が崩壊している森林又は土砂の崩壊のおそれのある森林であって、人家、公共施設等に近接し、山腹崩壊危険地区に所在する森林及びこれと同一の斜面にあって当該危険地区と一体的に保全・整備することが適当

な森林など、特に土砂崩壊防備機能の維持増進を図る必要のあるものについて土砂崩壊防備保安林に指定する。

ウ なだれ危険箇所にあるなど、雪崩による被害を防止する機能の維持増進を図る必要のある森林についてなだれ防止保安林に指定する。

エ 岩石が露頭している森林であって山腹崩壊危険地区にあるなど岩石の崩落による被害を防止する機能の維持増進を図る必要のあるものについて落石防止保安林に指定する。

オ 海岸に隣接する森林であって、飛砂や津波、高潮、塩害による被害の防止のため必要なものについて飛砂防備保安林又は潮害防備保安林に指定する。

カ 農耕地等の周囲に存する森林であって、強風等による被害の防止のため必要なものについて防風保安林に指定する。

キ 河川に隣接する森林であって、水害時に河川から氾濫した流水等による被害の緩和等のため必要なものについて水害防備保安林に指定する。

ク 簡易水道等の利水施設の取水口の上流部等に所在する森林であって、当該施設に水利用を依存する地域が特定の地域に限られるもののうち、水質の保全又は水量の安定的確保を図るために必要のあるものについて干害防備保安林に指定する。

ケ 降雪地域の道路、鉄道等に隣接する森林であって、吹雪、吹き溜まりその他の雪害による被害の防止のため必要なものについて防雪保安林に指定する。

コ 海岸等に隣接する森林であって、海霧等の侵入による被害の防止のため必要なものについて防霧保安林に指定する。

サ 人家等に近接する森林であって、森林火災の発生による被害の防止を図るため、防火樹林帯の設置が必要な地域にあるものについて防火保安林に指定する。

(3) 保健、風致の保存等のための保安林

保健、風致の保存等のための保安林については、全国森林計画の第1表中の快適環境形成機能、保健・レクリエーション機能及び文化機能に係る基本方針を踏まえ、次に掲げる基準に従い、当該機能の高度発揮が求められる森林について指定する。

なお、私有林については、私権の制限を必要最小限のものとすることに留意すること。

ア 市街地周辺等に所在する森林であって、特に生活環境の保全・形成機能の維持増進を図るために必要のあるもの並びに天然林を主体とし野生動植物が多く生息し、若しくは生育している森林、道路沿線などに所在し地域の景観と一体となって優れた自然美を構成している森林又は森林の保健・文化・教育の場として利用が期待されている森林若しくはそのための地域の取組が行われている森林であって、特に保健休養機能の維持増進を図る必要のあるものについて保健保安林に指定する。

イ 名所、旧跡として風致の保全が必要な地域にある森林であって、特にその名所、旧跡と一体となって歴史的風致等を構成するものについて風致保安林に指定する。

ウ 沿岸漁場、河川両岸、養殖場等の水産業上保護すべき水面の周辺の森林又は土砂の流出等による水質の汚濁を防止し魚類の生息、繁殖環境を保全するため必要な森林であって、特に魚つき機能の維持増進を図る必要のあるものについて魚つき保安林に指定する。

エ 航路標識等の整備が遅れており、小型船舶、漁船等の航行の安全を確保するための航行目標として保全することが必要な森林について航行目標保安林に指定する。

2 保安林の指定の解除

保安林の指定後における保全対象の状況及び指定目的に即した機能の確保状況等の変化からみて、次のいずれかに該当し、指定の理由が消滅していると認められる保安林等については、指定を解除する。

- (1) 受益の対象が消滅した保安林
- (2) 自然現象等により破壊され、かつ、森林に復旧することが著しく困難な保安林
- (3) 森林施業を制限しなくても受益の対象を害するおそれがない保安林

3 保安林の指定施業要件の整備

保安林については、以下の事項に留意し、指定施業要件の整備を行う。

(1) 伐採の方法に係るもの

保安林を巡る状況の変化等に対応し、必要に応じ伐採の方法を見直す。

(2) 伐採の限度に係るもの

保安林を巡る状況の変化等に対応し、必要に応じ伐採の限度を見直す。

特に、平成 13 年の森林法施行令（昭和 26 年政令第 276 号）及び森林法施行規則（昭和 26 年農林省令第 54 号）の改正において保安林の指定施業要件に係る基準が見直されたこと（以下「指定施業要件の基準の見直し」という。）を踏まえ、保安林における多様かつ効率的な森林施業が保安林の指定目的に即した機能の発揮に支障のない範囲で実施されるよう、必要に応じ皆伐、択伐又は間伐に係る伐採の限度を見直す。

(3) 植栽に係るもの

保安林を巡る状況の変化等に対応し、多様な森林を造成するため、必要に応じ、植栽に係る指定施業要件を見直す。

特に、指定施業要件の基準の見直しを踏まえ、保安林における多様かつ効率的な森林施業が保安林の指定目的に即した機能の発揮に支障のない範囲で実施されるよう、必要に応じ植栽の方法及び樹種を見直す。

第 2 保安林の整備に関する調査について

次官通知の第 3 及び長官通知の第 2 に掲げる地域森林計画等の樹立等のための調査のうち保安林の整備に関する事項の調査については、以下の事項に留意しながら実施することが望ましい。

1 調査項目

保安林として指定することを相当とする森林、保安林の指定を解除することを相当

とする森林及び指定施業要件の整備を相当とする森林に係る調査については、それぞれ次の調査を行う。

- (1) 保安林指定調査
- (2) 保安林解除調査
- (3) 指定施業要件変更調査

2 保安林指定調査

(1) 調査対象

第1の1により保安林に指定しようとする森林とする。

(2) 調査の取りまとめ

都道府県知事及び森林管理局長は、(1)の調査対象に該当する森林について本調査を実施した後、次の書類を作成するものとする。

- ア 保安林種別指定解除計画表（別紙1）
- イ 保安林指定計画一覧表（別紙2）
- ウ 保安林指定調査地図（様式通知の別冊の第2の1の法第25条又は第25条の2に基づく保安林の指定に係る保安林指定調査地図等）
- エ 保安林指定予定地の状況を明らかにする写真

3 保安林解除調査

(1) 調査対象

第1の2に定める保安林とする。

(2) 調査の取りまとめ

都道府県知事及び森林管理局長は、(1)の調査対象に該当する保安林について本調査を実施した後、次の書類を作成するものとする。

- ア 保安林種別指定解除計画表（別紙1）
- イ 保安林解除計画一覧表（別紙3）
- ウ 保安林解除調査地図（様式通知の別冊の第2の3の法第26条又は第26条の2に基づく保安林の解除に係る保安林解除調査地図等）
- エ 保安林解除予定地の状況を明らかにする写真

4 指定施業要件変更調査

(1) 調査対象

第1の3により指定施業要件を変更しようとする保安林とする。

(2) 調査の取りまとめ

都道府県知事及び森林管理局長は、(1)の調査対象に該当する保安林について本調査を実施した後、次の書類を作成するものとする。

- ア 保安林種別指定施業要件変更計画表（別紙4）
- イ 指定施業要件変更調査地図（様式通知の別冊の第2の5の(1)の保安林指定施業要件変更調査地図等）

5 調査の取りまとめ結果の林野庁への提供

2から4までの調査の取りまとめ結果のうち、法第25条の規定に基づく指定に係る保安林（以下「大臣権限に係る保安林」という。）の取りまとめ結果については、

別に定めるところにより可能な限り林野庁への資料提供を行うよう努めるものとする。

第3 計画的な保安林の指定・解除等に係る事務の取扱いについて

大臣権限に係る保安林の指定・解除等に係る事務の取扱いについては、以下に定めるところによることができるものとする。

1 保安林の指定

第2の5により資料提供が行われた森林に係る保安林の指定の申請書等については、様式通知及び局長手続通知の規定にかかわらず、次に定めるところによることができるものとする。

(1) 都道府県知事からの保安林の指定の申請

次に掲げる書類を提出してするものとする。

ア 保安林指定申請書（森林法施行規則の規定に基づき、申請書等の様式を定める件（昭和37年7月2日農林省告示第851号。以下「申請書告示」という。）の様式12のイ）

ただし、「森林の所在場所」、「全面積」、「要指定実測又は見込面積」及び「森林所有者の氏名又は名称及び住所」欄には、「（別紙保安林指定計画表のとおり）」と記載することで足りるものとする。

イ 当該保安林に係る保安林指定計画一覧表（別紙2、別紙2-1、別紙2-1-1、別紙2-1-2又は別紙2-1-3）

ウ 保安林指定調査地図（様式通知の別冊の第2の1の法第25条又は第25条の2に基づく保安林の指定に係る保安林指定調査地図）

(2) 森林管理局長からの保安林の指定の上申

次に掲げる書類を提出してするものとする。

ア 保安林指定上申書（局長手続通知の別記様式第1号）

イ 当該保安林に係る保安林指定計画一覧表（別紙2、別紙2-1、別紙2-1-1、別紙2-1-2又は別紙2-1-3）

ウ 保安林指定調査地図（様式通知の別冊の第2の1の法第25条又は第25条の2に基づく保安林の指定に係る保安林指定調査地図）

エ 都道府県知事の意見書

(3) 森林管理局長から都道府県知事への意見照会

森林管理局長から都道府県知事への意見照会は、(2)のイ及びウに掲げる書類を添えて行う。

2 保安林の解除

第2の5により資料提供が行われた保安林に係る保安林の解除の申請書等の様式については、様式通知及び局長手続通知にかかわらず、次に定めるところによることができるものとする。

(1) 都道府県知事からの保安林の解除の申請

次に掲げる書類を提出してするものとする。

ア 保安林解除申請書（申請書告示の様式 12 のイ）

ただし、「森林の所在場所」、「全面積」、「要解除実測又は見込面積」及び「森林所有者の氏名又は名称及び住所」欄には、「（別紙保安林解除計画表のとおり）」と記載することで足りるものとする。

イ 当該保安林に係る保安林解除計画一覧表（別紙 3 及び別紙 3－1）

ウ 保安林解除調査地図（様式通知の別冊の第 2 の 3 の法第 26 条又は第 26 条の 2 に基づく保安林の解除に係る保安林解除調査地図）

(2) 森林管理局長からの保安林の解除の上申

次に掲げる書類を提出してするものとする。

ア 保安林解除上申書（局長手続通知の別記様式第 1 号）

イ 当該保安林に係る保安林解除計画一覧表（別紙 3 及び別紙 3－1）

ウ 保安林解除調査地図（様式通知の別冊の第 2 の 3 の法第 26 条又は第 26 条の 2 に基づく保安林の解除に係る保安林解除調査地図）

エ 都道府県知事の意見書

(3) 森林管理局長から都道府県知事への意見照会

森林管理局長から都道府県知事への意見照会は、(2) のイ及びウに掲げる書類を添えて行う。

3 指定施業要件の変更

保安林の指定施業要件の変更（主伐に係る立木の伐採の方法を変更しないものに限る。）のうち次のアからエまでのいずれかに該当するものの申請書等については、様式通知及び局長手続通知にかかわらず、次の(1)から(3)までに定めるところによることができるものとする。

ア 皆伐による伐採をすることができる 1 箇所当たりの面積の限度の変更（新たに定める場合を含む。）

イ 択伐による伐採をすることができる立木の材積の限度の変更（新たに定める場合を含む。）

ウ 間伐に係る伐採をすることができる立木の材積の限度の変更（新たに定める場合を含む。）

エ 植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる伐採跡地につき定める植栽の方法・期間（「保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて」（昭和 45 年 6 月 2 日付け 45 林野治第 921 号林野庁長官通知）第 1 の 2 の(11)のなお書きに基づき指定施業要件を変更する場合に限る。）及び樹種の変更（植栽の義務の追加又は解除を除く。）

(1) 都道府県知事からの指定施業要件の変更の申請

次に掲げる書類を提出してするものとする。

ア 指定施業要件変更調査報告書（別紙 5）

イ 指定施業要件変更調書（別紙 7、別紙 7－1、別紙 7－2、別紙 7－3、別紙 7－4、別紙 7－4－1、別紙 7－4－2、別紙 7－4－3 又は別紙 7－5）

ウ 指定施業要件変更調査地図（様式通知の別冊の第 2 の 5 の(1)の保安林指定施

業要件変更調査地図（同一の告示（保安林の指定（昭和 37 年 7 月 1 日以前に指定された保安林にあっては、その指定施業要件の指定）に係る告示が同じであるものをいう。以下同じ。）に係る保安林のうち、同一地番内のものの一部につき他の部分と異なる内容の指定施業要件の変更を行う場合又は重要流域（法第 25 条第 1 項に規定する重要流域をいう。以下同じ。）の民有林、重要流域以外の流域の民有林、林野庁所管の国有林若しくは林野庁所管以外の国有林の区分ごとにその一部につき指定施業要件を変更する場合に限る。（2）のウにおいて同じ。）

エ 保安林台帳（保安林に指定された年月日、当該保安林の指定に係る法第 33 条第 1 項の規定による告示の番号、保安林の所在場所及び当該保安林の指定施業要件に係る部分に限る。以下同じ。）の写し

(2) 森林管理局長からの指定施業要件の変更の上申

次に掲げる書類を提出してするものとする。

ア 指定施業要件変更上申書（別紙 6）

イ 指定施業要件変更調書（別紙 7、別紙 7－1、別紙 7－2、別紙 7－3、別紙 7－4、別紙 7－4－1、別紙 7－4－2、別紙 7－4－3 又は別紙 7－5）

ウ 指定施業要件変更調査地図

エ 保安林台帳の写し

オ 都道府県知事の意見書

(3) 森林管理局長から都道府県知事への意見照会

森林管理局長から都道府県知事への意見照会は、(2)のイからエに掲げる書類を添えて行う。

4 保安林の指定若しくは解除又は指定施業要件の変更に係る通知

(1) 保安林の指定又は解除に係る予定通知

「保安林及び保安施設地区の指定、解除及び指定施業要件の変更に係る通知及び告示の様式について」（昭和 52 年 10 月 18 日付け 52 林野治第 2326 号林野庁長官通知。以下「告示様式通知」という。）の 1 により実施する。

(2) 指定施業要件変更に係る予定通知

法第 33 条の 3 において準用する法第 29 条の規定による通知の様式は、告示様式通知の 1 にかかわらず、別紙 8 の様式によることができるものとする。

5 保安林の指定若しくは解除又は指定施業要件の変更に係る告示

(1) 保安林の指定又は解除に係る告示

告示様式通知の 2 により実施する。

(2) 指定施業要件変更に係る告示

ア 同一の告示に係る保安林のうち、重要流域の民有林の全部、重要流域以外の流域の民有林の全部又は国有林の全部につき指定施業要件を変更する場合には、法第 33 条の 3 において読み替えて準用する法第 33 条第 1 項の規定による告示の様式は、告示様式通知の 2 の (1) にかかわらず、別紙 9 によることができるものとする。

イ アの告示に伴い縦覧に供する関係書類は、別紙 10 の告示附属明細書（同一の告

示に係る保安林のうち、同一地番内のものの一部につき他の部分と異なる内容の指定施業要件の変更を行う場合又は重要流域の民有林、重要流域以外の流域の民有林、林野庁所管の国有林若しくは林野庁所管以外の国有林の区分ごとにその一部につき指定施業要件を変更する場合にあっては、別紙 10 の告示附属明細書及び指定施業要件変更調査地図）とすることができるものとする。

別紙 1 保安林種別指定解除計画表

都道府県名 ()

流域名 ()

森林計画区名 ()

(単位 : ha)

保 安 林 種		指 定 計 画		解 除 計 画		計画期末面積	うち計画前半 5 年分
		指定計画量計	うち指定計画前半 5 年分	解除計画量計	うち解除計画前半 5 年分		
水源涵養のための保安林							
災害防備のための保安林	2 号及び 3 号保安林						
	4 号～ 7 号保安林						
	計						
保健、風致の保存等のための保安林							
合 計							

注意事項

- 1 面積は延べ面積とすること。ただし、合計欄は実面積とすること。
- 2 「災害防備のための保安林」の「2 号及び 3 号保安林」欄には森林法第 25 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる目的を達成するための保安林の面積を記入すること。
- 3 「災害防備のための保安林」の「4 号～ 7 号保安林」欄には森林法第 25 条第 1 項第 4 号から第 7 号までに掲げる目的を達成するための保安林の面積を記入すること。
- 4 「保健、風致の保存等のための保安林」欄には、森林法第 25 条第 1 項第 8 号から第 11 号までに掲げる目的を達成するための保安林の面積を記入すること。
- 5 変更計画の場合は二段書きで上段を変更計画（赤字にて記載）、下段を現計画とすること。

別紙２ 保安林指定計画一覧表

都道府県名 ()

流域名 ()

森林計画区名 ()

整理 番号	保安林種	所在場所		保安林面積等			指定予定地の現況			治山事業等との関係	受益対象	保安林指定を必要とする理由	備考
		市郡町村	大字	権限別	国公私別	要指定面積	地況	林況	荒廃状況				
						ha							
						ha							

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 判とすること。
- 2 「保安林面積等」欄には、次により記載すること。
 - (1) 「権限別」欄には、大臣、知事の別を記載すること。
 - (2) 「国公私別」欄には、該当する所有区分の頭文字を記載すること。(国有林：国、公有林：公、私有林：私)
 - (3) 「要指定面積」欄には、次により記載すること。
 - ① 実測又は見込みのいずれかを明示して記載すること。
 - ② 面積はヘクタールを単位とし小数第 4 位にとどめ第 5 位を切り捨てること。
- 3 「指定予定地の現況」欄には、次により記載すること。
 - (1) 「荒廃状況」欄には、崩壊地の面積、山腹及び溪流の荒廃の有無、状況等について記載すること。
 - (2) 現況が森林以外の場合、林況の記載は要しない。
- 4 「治山事業等との関係」欄には、保安林として指定治山事業等との関係」欄には、保安林として指定しようとする森林及び直接関係地域における保安施設事業、地すべり防止工事、砂防法（明治 30 年法律第 29 号）第 1 条の砂防工事その他これらに類する事業又は工事に係る施設の設置の実績又は計画がある場合に、当該施設の設置の時期、工種その他必要な事項を記載すること。
- 5 「受益対象」欄には、受益の対象の範囲（流域又は行政単位等（市郡、町村、大字、字）の名称を用いること。）及び種類（人口、建物、道路、鉄道、用水施設、農地、水利権その他これらに類するものの別を明らかにすること。）別の規模並びに数量を記載すること。

- 6 「保安林指定を必要とする理由」欄には、指定に係る森林と受益対象との関係において当該森林に期待される森林の機能を記載し、その機能を維持し、又は向上させるために保安林の指定が必要である理由を記載すること。

別紙 2－1 保安林指定計画表

都道府県名 ()

流域名 ()

森林計画区名 ()

整理 番号	保安 林種	所在場所				森林所有者		要指定面積 (ha)	他法令に よる制限	指定施業要件として定める 伐採の方法		保安林の指定後最初に択伐を行う森林についての択伐率						間伐率	植栽					指定に対す る受益者等 の意見	備考
		市郡 町村	大字	字	地番	住所	氏名			伐採の方法		林況			係数		択伐率		樹種	地位級	本数	方法	期間		
										伐採の 方法	当該伐採の方法 等を定める理由	樹種	林齢	標準 伐期齢	立木度	調整									

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A3 判とすること。
- 2 「森林所有者」欄には、次により記載すること。
 - (1) 「住所」欄及び「氏名」欄には、次により記載すること。
 - ① 森林所有者が 2 人以上にわたるときは、1 人の住所及び氏名のみを記載の上、「ほか○人」と併記すること。
この場合において、共有者の住所及び氏名を記載した共有者名簿を添付すること。
 - ② 森林所有者が法人であるときは、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を記載すること。
 - ③ 森林所有者が国又は地方公共団体であるときは、「国」「○○県」等と記載すること。
また、森林所有者が国であるときは、当該国有林を管理する機関の名称及び所在地を併記すること。
- 3 「要指定面積」欄には、次により記載すること。
 - (1) 面積は、実測又は見込みのいずれかを明示して記載すること。
 - (2) 保安林として指定しようとする地番の総面積と台帳面積が異なる場合は、台帳面積を上段に【 】で記載すること。
 - (3) 保安林として指定しようとする地番の総面積と保安林として指定しようとする森林の面積が異なる場合は、総面積を上段に《 》で記載すること。
 - (4) 2 筆以上のときは、整理番号ごとにその合計面積等を記載すること。
 - (5) 面積はヘクタールを単位とし小数第 4 位にとどめ第 5 位を切り捨てること。
 - (6) 定めようとする伐採種が地番ごとの要指定地の一部であるものについては、要指定地の面積を（ ）を付して併記すること。

- (7) 同一地番内において択伐率を異にする部分がある場合には、当該部分ごとに記載すること。
- (8) 同一地番内において間伐率を異にする部分がある場合には、当該部分ごとに記載すること。
- 4 「他法令による制限」欄には、指定に係る森林が砂防法、文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）その他の法令により立木竹の伐採その他の行為を制限されているものである場合、当該制限の内容（たとえば、砂防設備地、砂防制限地、地すべり防止区域、国立公園第 1 種特別地域等）を記載すること。
- 5 「治山事業等との関係の有無」欄には、保安林として指定しようとする森林及び直接関係地域における保安施設事業、地すべり防止工事、砂防法第 1 条の砂防工事その他これらに類する事業又は工事に係る施設の設置の実績又は計画がある場合、「有」と記載すること。
- 6 「指定施業要件として定める伐採の方法」の「伐採の方法」欄には、次により記載すること。
- (1) 同一地番内の森林において伐採の方法が 2 以上の伐採方法が定められている場合には禁伐、択伐、皆伐の順に記載すること。
- (2) 禁伐又は択伐とする森林であって間伐を必要とするものについては、（間伐）と記載すること。
- (3) 皆伐とするものについては、1 箇所当たりの面積の限度を併せて記載すること。記載例：皆伐（10）
- (4) 主伐に係る伐採の方法に関する特例を定める場合、当該地番については、別途様式通知の様式 4－2 を添付すること。
- 7 「指定施業要件として定める伐採種」の「当該伐採の方法等を定める理由」欄には、次により記載すること。
- (1) 地況、林況及び期待すべき機能に即して、当該伐採種とする必要があると認められる理由を記載すること。
- (2) 伐採種を皆伐とするものについては、面積の限度の根拠についても記載すること。
- 8 「保安林の指定後最初に択伐を行う森林についての択伐率」欄には、次により記載すること。
- (1) 「立木度」欄は、立木度を現在の林分蓄積と当該林分の林齢に相応する期待蓄積とを対比して 10 分率をもって表すものとし、10、9、8……のように記載すること。
- (2) 「調整」欄は、当該森林の立木度を将来の成長状態を加味して調整する必要がある場合に、その程度に応じて(1)の数値に加算する値を +1、-1 のように記載すること。
- (3) 「係数」欄は、当該森林における標準伐期齢以上の立木の材積が当該森林の立木の材積の 30 パーセント（伐採跡地につき植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる森林にあっては、40 パーセント）以上である森林にあっては当該森林の「立木度」を、その他の森林にあっては当該森林の標準伐期齢以上の立木の材積が当該森林の立木の材積の 30 パーセント（伐採跡地につき植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる森林にあっては、40 パーセント）以上となる時期において推定される「立木度」（「立木度」欄の値に「調整」欄の値を加算した値）を 10 で除して記載することとし、立木度 10 については、1.0、立木度 9 については、0.9 と記載すること。
- 9 「植栽」欄には、次により記載すること。
- (1) 「地位級」欄には、当該森林における当該樹種に係る地位級を記載すること。
- (2) 「本数」欄には、樹種ごとにおおむね 1 ヘクタール当たりの植栽本数を記載すること。

- (3) 規則第 57 条第 1 項に基づき満 1 年未満の苗を植栽する計画がある場合は、別紙 2－1－1 を添付すること。
- (4) 規則第 57 条第 2 項第 2 号に該当し、植栽本数の特例を定めようとする場合は、別紙 2－1－2 及び別紙 2－1－3 を添付すること。

別紙２－１－１ 植栽する苗の苗齢の特例に係る判定調書

都道府県名 ()

流域名 ()

森林計画区名 ()

整理 番号	満１年未満の苗の規格の整備状況	満１年未満の苗の生産実態

注意事項

- 1 本様式は、苗齢の特例を定める場合につき添付すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4判とすること。
- 3 「整理番号」欄は、別紙２の整理番号と対応させること。
- 4 「満１年未満の苗の規格の整備状況」欄では、各都道府県等が定める山行苗木の流通規格等において満１年未満の苗が植栽対象として認められていることを、規格表等の該当部分の写しを添付することなどにより証すること。
 なお、コンテナ苗等規格に苗の年齢に関する区分がない場合は、その旨を記載すること又は規格表等の該当部分の写しを添付すること。
- 5 「満１年未満の苗の生産実態」欄には、現に流通し、植栽されている満１年未満の苗の生産場所、生産工程、生産期間等の生産実態について記載すること又は既存の工程表等がある場合は、その写しを添付すること。

別紙 2－1－2 植栽本数の特例に係る判定調書

都道府県名 ()
 流域名 ()
 森林計画区名 ()

整理 番号	立地の判定			植栽本数の検討		
	災害発生のおそれ	効率的な施業の可否		施業体系の整備状況 森林計画に記載の植栽本数	地域での普及状況	
		苗の成長	造林地の管理		植栽実績	保育の状況
	有 ・ 無	適 ・ 否	適 ・ 否	本		

注意事項

- 1 本様式は、植栽本数の特例を定める場合につき添付すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 判とすること。
- 3 「整理番号」欄は、別紙 2 の整理番号と対応させること。
- 4 「立地の判定」欄は、次により記載すること。
 - (1) 「災害発生のおそれ」欄には、別紙 2 に記載した指定予定地の現況等に基づきその有無について選択し、理由を記載すること。
 - (2) 「苗の成長」欄には、別紙 2 に記載した指定予定地の現況等に基づきその適否について選択し、理由を記載すること。
 - (3) 「造林地の管理」欄には、当該地へのアクセスや施業履歴等に基づきその適否について選択し、理由を記載すること。
- 3 「植栽本数の検討」欄は、次により記載すること。
 - (1) 「森林計画に記載の植栽本数」欄には、当該計画に記載されている植栽本数を記載すること。併せて、当該計画の該当箇所を添付すること。
 - (2) 植栽実績欄には、(1) で記載した森林計画対象区域における人工林のある区（地）域数及び定めようとする植栽本数で現に植栽されている区（地）域数を記載すること。併せて別紙 2－1－3 に必要事項を記載の上、添付すること。
 - (3) 保育の状況欄には、植栽実績欄で記載した区（地）域における保育の状況について記載すること。

別紙 2 - 1 - 3 植栽及び造林実績調書

都道府県名 ()

流域名 ()

森林計画区名 ()

市町村名	区（地）域名	森林所有者	植栽年度	面積	樹種	本数	植栽後の状況	備考
				ha				

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 判とすること。
- 2 区（地）域名欄には、大字名等の単位で記載すること。
- 3 森林所有者欄には、森林所有者の氏名を記載すること。
- 4 面積欄には、現に植栽した面積について記載すること。
- 5 本数欄には、樹種ごとにおおむね 1 ヘクタール当たりの植栽本数を記載すること。
- 6 植栽後の状況欄には、保育作業において通常より期間を要した場合や特殊な作業を要した場合に、その状況について記載すること。

別紙3 保安林解除計画一覧表

都道府県名 ()

流域名 ()

森林計画区名 ()

整理 番号	保安林種	指定年月 日及び告 示番号	所在場所		保安林面積等 (ha)				現況	保安林解除を必要とする理由		備考
			市郡 町村	大字	権限 別	国公 私別	保安林 面積	うち要解 除面積		区分	理由	
							ha	ha				

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 判とすること。
- 2 「保安林面積等」欄には、次により記載すること。
 - (1) 「権限別」欄には、大臣、知事の別を記載すること。
 - (2) 「国公私別」欄には、該当する所有区分の頭文字を記載すること。(国有林：国、公有林：公、私有林：私)
 - (3) 「保安林面積」欄には、次により記載すること。
 - ① 面積は、実測又は見込みのいずれかを明示して記載すること。
 - ② 2筆以上のときは、整理番号ごとにその合計面積等を記載すること。
 - ③ 面積はヘクタールを単位とし小数第4位にとどめ第5位を切り捨てること。
- 3 「現況」欄には、現況が森林の場合にあっては、地況、林況、荒廃状況について記載し、現況が森林以外の場合にあっては、現状の土地利用状況等について記載すること。
- 4 「保安林解除を必要とする理由」欄には、次により記載すること。
 - (1) 「区分」欄には、次に掲げる区分のうち該当する区分番号(①～④)を記載すること。
 - ① 受益の対象が消滅したと認められるため解除する場合
 - ② 自然現象等により保安林が破壊され、かつ森林に復旧することが著しく困難と認められるため解除する場合

③ 特に施業制限をしなくても森林の保安機能を害するおそれが無くなったと認められるため解除する場合

④ その他

(2) 「理由」欄には、次により記載すること。

① 区分①の場合にあつては、消滅した受益の対象並びにその消滅の時期及び理由を記載すること。

② 区分②の場合にあつては、当該自然現象等の発生時期及び種類、保安林の破壊の程度並びに復旧が著しく困難と認められる理由を記載すること。

③ 区分③の場合にあつては、当該保安林に係る指定の経緯、指定後の管理の状況及び保安機能を害するおそれがないと認められる理由を記載すること。

④ 区分④の場合にあつては、解除を必要とする理由を記載すること。

⑤ 必要に応じて経緯を時系列順に箇条書きで記載すること。

別紙 3 - 1 保安林解除計画表

都道府県名 ()

流域名 ()

森林計画区名 ()

整理 番号	保安 林種	所在場所				森林所有者		保安林面積		指定年月 日及び告 示番号	治山事業 等との関 係	受益対象		指定施業要 件の内容			解除に対する受 益者等の意見	備考
		市郡 町村	大字	字	地番	住所	氏名	全面積	うち解除 面積			範囲・種 類・数量等	既往の被災 状況等	禁 伐	択 伐	皆 伐		

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 3 判とすること。
- 2 「所在場所」欄、「森林所有者」欄、「治山事業等との関係」欄、「受益対象」欄には、別紙 2 及び 2-1 の記載要領に準じて記載すること。
- 3 「保安林面積」欄には、次により記載すること。
 - (1) 面積は、実測又は見込みのいずれかを明示して記載すること。
 - (2) 保安林台帳に記載されている面積が「全面積」欄に記載する面積と異なるときは、保安林台帳に記載されている面積を【 】を付して併記すること。
 - (3) 2 筆以上のときは、整理番号ごとにその合計面積等を記載すること。
 - (4) 面積はヘクタールを単位とし小数第 4 位にとどめ第 5 位を切り捨てること。
- 4 「指定施業要件の内容」欄には、指定施業要件として定められている伐採の方法に該当する欄に「○」を記載すること。

別紙4 保安林種別指定施業要件変更計画表

都道府県名 ()

流域名 ()

森林計画区名 ()

ア 伐採の方法の変更

(単位：ha)

保 安 林 種		変 更 面 積					
		皆伐→択伐	皆伐→禁伐	択伐→禁伐	禁伐→択伐	禁伐→皆伐	計
水源涵養のための保安林							
災 害 防 備 の た め の 保 安 林	2号及び3号保安林						
	4号～7号保安林						
	計						
保健、風致の保存等のための保安林							
合 計							

イ 伐採の限度の変更

(単位：ha)

保 安 林 種		変 更 面 積					
		皆伐の変更				択伐率の変更	間伐率の変更
		皆伐の面積の 限度の新設	皆伐の面積の 限度の引下げ	皆伐の面積の 限度の引上げ	計		
水源涵養のための保安林							
災 害 防 備 の た め の 保 安 林	2号及び3号保安林						
	4号～7号保安林						
	計						
保健、風致の保存等のための保安林							
合 計							

ウ 植栽の方法、期間及び樹種の変更

(単位：ha)

保 安 林 種		変 更 面 積				
		植栽の樹種の変更	植栽の本数の変更	植栽の期間の変更	植栽の義務の追加	植栽の義務の解除
水源涵養のための保安林						
災害防備の ための保安 林	2号及び3号保安林					
	4号～7号保安林					
	計					
保健、風致の保存等のための保安林						
合 計						

注意事項

- 1 面積は延べ面積とすること。ただし、合計欄は実面積とすること。
- 2 「皆伐の面積の限度の新設」欄には、皆伐の面積の限度が定められていない保安林について、新たに皆伐の面積の限度を設定する場合の当該保安林の面積を記載すること。
- 3 「災害防備のための保安林」の「2号及び3号保安林」欄には森林法第25条第1項第2号及び第3号に掲げる目的を達成するための保安林の面積を記載すること。
- 4 「災害防備のための保安林」の「4号～7号保安林」欄には森林法第25条第1項第4号から第7号までに掲げる目的を達成するための保安林の面積を記載すること。
- 5 「保健、風致の保存等のための保安林」欄には、森林法第25条第1項第8号から第11号までに掲げる目的を達成するための保安林の面積を記載すること。
- 6 変更計画の場合は二段書きで上段を変更計画（赤字にて記載）、下段を現計画とすること。

別紙 5 指定施業要件変更調査報告書

番 号
年 月 日

林野庁長官 殿

都道府県知事 氏名

指定施業要件の基準の見直し等に係る指定施業要件変更調書の提出について

指定施業要件の基準の見直し等に係る指定施業要件変更調査を終了したので、関係書類を添えて提出します。

整理番号	
------	--

注意事項

整理番号は指定施業要件変更調書に記載した整理番号を「○から○」までと記載すること。

別紙6 指定施業要件変更上申書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

森林管理局長

指定施業要件の基準の見直し等に係る指定施業要件変更調書の提出について

別添指定施業要件変更調書に記載する保安林について、指定施業要件を変更することを適当と認めるので、関係書類を添えて上申する。

整理番号	
------	--

注意事項

整理番号は指定施業要件変更調書に記載した整理番号を「○から○まで」と記載すること。

別紙 7 指定施業要件変更調書

整 理 番 号										
指定時等の告示		年 月 日								
		番 号								
指 定 の 目 的										
告示に記載されている保安林の面積	民有林	重要流域								
		重要流域以外								
	国有林	林野庁所管								
		林野庁所管以外								
指定施業要件を変更する保安林の区分										
指定施業要件を変更する保安林の面積(ha)	皆伐面積の変更									
	択伐率の変更	初 回								
		2回目以降								
	間伐率の変更									
植 栽 の 変 更										
変更後の指定施業要件等	皆伐限度面積 (ha)									
	初 回 択 伐 率	係 数 等	立 木 度							
			調 整							
			係 数							
	の限度	択伐率	植栽義務有							
			植栽義務無							
添付書類	別紙 7 - 2									
	別紙 7 - 3									
	別紙 7 - 4									
	別紙 7 - 4 - 1									
	別紙 7 - 4 - 2									
	別紙 7 - 4 - 3									
	別紙 7 - 5									
	指定施業要件変更調査地図									
備 考										

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 判とすること。
- 2 「指定時等の告示」欄には、次のとおり記載すること。
 - (1) 対象となる告示
 - ア 昭和 37 年 7 月 1 日以前に指定された保安林の場合
保安林の指定施業要件を定めたときの告示
 - イ 昭和 37 年 7 月 2 日以降に指定された保安林の場合
保安林の指定時の告示
 - (2) 記載内容
 - ア 同一の告示番号で一保安林の指定をした場合
告示年月日及び告示番号を記載すること。
 - イ 同一の告示番号で二以上の保安林の指定をした場合
告示年月日、告示番号及び区分番号（指定目的等別に区分して付した番号をいう。以下同じ。）を記載すること。ただし、区分番号が付された保安林のすべてにつき指定施業要件を変更する場合にあっては、区分番号を省略し、区分番号が連続しているものについては、「○から○まで」と記載することができる。
- 3 「指定施業要件を変更する保安林の区分」欄には、次の区分に応じて①から④までのいずれかの番号を記載すること。
 - ① 「民有林（重要流域）」
 - ② 「民有林（重要流域以外）」
 - ③ 「国有林（林野庁所管）」
 - ④ 「国有林（林野庁所管以外）」
- 4 「指定施業要件を変更する保安林の面積」欄は、変更しない項目の欄には「―」を記載すること。
- 5 「皆伐限度面積」欄には、皆伐による伐採をすることができる 1 箇所当たりの面積の限度を記載すること。その際、変更前の当該面積の限度（当該限度が定められていない場合には「―」）を括弧書で併記すること。

ただし、同一の告示に係る保安林のうち、同一地番内のものの一部につき他の部分と異なる皆伐による伐採をすることができる 1 箇所当たりの面積の限度の変更を行う場合又は重要流域の民有林、重要流域以外の流域の民有林、林野庁所管の国有林若しくは林野庁所管以外の国有林の区分ごとにその一部につき皆伐による伐採をすることができる 1 箇所当たりの面積の限度を変更する場合には、「（別紙のとおり。）」と記載するとともに、別紙 7-2 の書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 6 「立木度」、「調整」及び「係数」欄には、保安林の指定後最初に択伐を行う森林についての択伐率（以下「初回択伐率」という。）の限度を新たに定める場合に、次のとおり記載すること。
 - (1) 「立木度」欄には、現在の林分蓄積を当該林分の林齢に相応する期待蓄積で除して得た値に 10 を乗じて得た値を、小数第 1 位を四捨五入して記載すること。
 - (2) 「調整」欄には、当該森林の立木度を将来の成長状態を加味して調整する必要がある場合に、その程度に応じて(1)の数値に加算する値を+1、-1 のように記載すること。
 - (3) 「係数」欄には、当該森林における標準伐期齢以上の立木の材積が当該森林の立木の材積の 30 パーセント（伐採跡地につき植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる森林にあっては、40 パーセント）以上である森林にあっては当該森林の「立木度」を、その他の森林にあっては当該森林の標準伐期齢以上の立木の材積が当該森林の立木の材積の 30 パーセント（伐採跡地につき植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる森林にあっては、40 パーセント）以上となる時期において推定される「立木度」（「立木度」欄の値に「調整」欄の値を加算した値）を 10 で除して記載することとし、立木度 10 については、1.0、立木度 9 については、0.9 のように記載すること。
- 7 「択伐率の限度」欄には、初回択伐率の限度を「植栽義務有」、「植栽義務無」ごとに記載する

こと。その際、変更前の当該初回択伐率の限度（当該限度が定められていない場合には「一」）を
かっこ書で併記すること。

ただし、同一の告示に係る保安林のうち、同一地番内のものの一部につき他の部分と異なる初
回択伐率の限度の変更を行う場合又は重要流域の民有林、重要流域以外の流域の民有林、林野庁
所管の国有林若しくは林野庁所管以外の国有林の区分ごとにその一部につき初回択伐率を変更す
る場合には、「(別紙のとおり。)」と記載するとともに、別紙 7-3 の書面を作成し、当該書面を
添付すること。

8 「添付書類」欄には、次の(1)から(7)までに掲げる場合に依りて、それぞれ当該(1)から(7)ま
でに定める記載欄に○を記載すること。

(1) 5 のただし書に該当する場合 「別紙 7-2」欄

(2) 7 のただし書に該当する場合 「別紙 7-3」欄

(3) 植栽の方法（本数）、期間又は樹種を変更する場合 「別紙 7-4」欄

(4) 植栽する苗の苗齢の特例を定める場合 「別紙 7-4-1」欄

(5) 植栽本数の特例を定める場合 「別紙 7-4-2」欄及び「別紙 7-4-3」欄

(6) 同一の告示に係る保安林のうち、重要流域の民有林、重要流域以外の流域の民有林、林野庁
所管の国有林又は林野庁所管以外の国有林の区分ごとにその一部につき間伐をすることができ
る立木の材積の限度を変更する場合 「別紙 7-5」欄

(7) 同一地番内の保安林の一部につき他の部分と異なる指定施業要件の変更を行う場合
「指定施業要件変更調査地図」欄

別紙 7 - 1 指定施業要件変更面積集計表

国・民有林別	保安林種別	指定施業要件の変更面積 (ha)			
		皆伐面積	択伐率	間伐率	植栽
合 計					

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 判とし、国・民有林別、保安林種別にそれぞれ変更した面積を記入すること。
- 2 面積はヘクタールを単位とし小数第 4 位にとどめ第 5 位を切り捨てること。
- 3 「指定施業要件の変更面積」欄には、1 箇所当たりの皆伐面積の限度、択伐率の限度、間伐率の限度並びに植栽の方法（本数）、樹種及び期間別に区分して変更した面積を記載すること。

別紙 7-2 皆伐することができる1箇所当たりの面積の限度

整理 番号	指定時等の告示		指定の目的	所 在 場 所				面 積 (ha)	皆伐限度 面積
	年月日	番 号		市町村	大字	字	地番		

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4判とすること。
- 2 別紙7の「皆伐限度面積」欄に「(別紙のとおり。)」と記載した場合に、作成する「整理番号」欄には、別紙7の整理番号を記載すること。
- 3 「所在場所」欄には、伐採の方法を定めていない保安林のうち、皆伐することができる1箇所当たりの面積の限度を変更するものにつき、「皆伐限度面積」欄の数値が同一であるものごとにまとめて記載すること。なお、「所在場所」の「市町村」欄、「大字」欄及び「字」欄には、同一の告示に係る市町村内、大字内又は字内の全ての保安林につき指定施業要件を変更する場合には、それぞれ市町村名、大字名又は字名のみを記載すること。
- 4 「所在場所」の「地番」欄には、地番の番号が連続しているものについては、列記を省略し、「○から○まで」と記載すること。ただし、同一地番内の保安林の一部につき指定施業要件を変更する場合には、該当する地番を区分して記載すること。
- 5 「面積」欄には、同一地番内の保安林について「皆伐限度面積」が異なる場合に、当該面積に対応する保安林の面積を区分して記載すること。
- 6 別紙7の「皆伐限度面積」欄には、二段書きで記載し、指定施業要件の変更前の皆伐限度面積（当該面積が定められていない場合には「—」）をカッコ書で上段に、指定施業要件の変更後の皆伐限度面積を下段に記載すること。

別紙 7－3 保安林の指定後最初に択伐を行う森林についての択伐率の限度

整理 番号	指定時等の告示		所 在 場 所				面 積 (ha)	立 木 度	係 数		択伐率
	年月日	番 号	市町村	大字	字	地番			調整	係数	

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 判とすること。
- 2 別紙 7 の「択伐率の限度」欄に「(別紙のとおり。)」と記載した場合に作成することとし、「整理番号」欄には、別紙 7 の整理番号を記載すること。
- 3 「所在場所」欄には、主伐が行われていない保安林につき、「択伐率」が同一であるものごとにまとめて記載すること。なお、「所在場所」の「市町村」欄、「大字」欄及び「字」欄には、同一の告示に係る市町村内、大字内又は字内の全ての保安林につき指定施業要件を変更する場合には、それぞれ市町村名、大字名又は字名のみを記載することができる。
- 4 「所在場所」の「地番」欄には、地番の番号が連続しているものについては、列記を省略し、「○から○まで」と記載すること。ただし、同一地番内の保安林の一部につき指定施業要件を変更する場合には、該当する地番を区分して記載すること。
- 5 「面積」欄には、同一地番内の保安林について「保安林の指定後最初に択伐を行う森林についての択伐率の限度」が異なる場合に、当該面積に対応する保安林の面積を区分して記載すること。
- 6 「立木度」欄、「調整」欄及び「係数」欄には、保安林の指定後最初に択伐を行う森林についての択伐率の限度を新たに定める場合に、次のとおり記載すること。
 - (1) 「立木度」欄には、現在の林分蓄積を当該林分の林齢に相応する期待蓄積で除して得た値に 10 を乗じて得た値を、小数第 1 位を四捨五入して記載すること。
 - (2) 「調整」欄には、立木度を将来の成長状態を加味して調整する必要のある場合に、その程度に応じて(1)の数値に加算する値を+1、-1 のように記載すること。
 - (3) 「係数」欄には、当該森林における標準伐期齢以上の立木の材積が当該森林の立木の材積の 30 パーセント（伐採跡地につき植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる森林にあっては、40 パーセント）以上である森林にあっては当該森林の「立木度」を、その他の森林にあっては当該森林の標準伐期齢以上の立木の材積が当該森林の立木の材積の 30 パーセント（伐採跡地につき植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる森林にあっては、40 パーセント）以上となる時期において推定される「立木度」（「立木度」欄の値に「調整」欄の値を加算した値）を 10 で除して記載することとし、立木度 10 については、1.0、立木度 9 については、0.9 のように記載すること。
- 7 「択伐率」欄は、二段書きで記載し、指定施業要件の変更前の「択伐率」（当該択伐率が定められていない場合には「—」）をかつこ書で上段に、指定施業要件の変更後の「択伐率」を下段に記載すること。

別紙 7 - 4 植栽

整理 番号	指定時等の告示		所 在 場 所				面 積 (ha)	樹種	地位 級	本数	期間
	年月日	番 号	市町村	大字	字	地番					

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 判とすること。
- 2 植栽の方法（本数）、期間又は樹種を変更する場合に作成することとし、「整理番号」欄には、別紙 7 の整理番号を記載すること。
- 3 「所在場所」欄には、植栽の方法、期間及び樹種が定められている保安林につき、変更後の「植栽樹種」、「植栽本数」及び「期間」の組合せが同一であるものごとにまとめて記載すること。ただし、当該指定施業要件の変更に係る所在場所の全てにつき「植栽樹種」、「植栽本数」及び「期間」の内容が同じ場合には、「(省略)」と記載すること。なお、「所在場所」の「市町村」欄、「大字」欄及び「字」欄には、同一の告示に係る市町村内、大字内又は字内の保安林の全てにつき指定施業要件を変更する場合には、それぞれ市町村名、大字名又は字名のみを記載すること。
- 4 「所在場所」の「地番」欄には、地番の番号が連続しているものについては、列記を省略し、「○から○まで」と記載すること。ただし、同一地番内の保安林の一部につき指定施業要件を変更する場合には、該当する地番を区分して記載すること。
- 5 「面積」欄には、同一地番内の保安林について「植栽樹種」、「植栽本数」及び「期間」の組合せが異なる場合に、当該組合せに対応する保安林の面積を区分して記載すること。
- 6 「期間」欄は、「保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて」（昭和 45 年 6 月 2 日付け 45 林野治第 921 号林野庁長官通知）第 1 の 2 の (11) のなお書きに基づき指定施業要件を変更する場合にあっては、「伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して 2 年以内に植栽するものとする。ただし、森林法第 34 条第 2 項の許可又は森林法施行規則第 63 条第 1 項第 5 号の協議の同意がなされた場合においては、当該許可等がなされた区域内において、当該許可等の際に条件として付した行為の期間内に限り、植栽することを要しないものとする。」旨を記載すること。

別紙 7－4－1 植栽する苗の苗齢の特例に係る判定調書

整理 番号	満 1 年未満の苗の規格の整備状況	満 1 年未満の苗の生産実態

注意事項

- 1 本様式は、苗齢の特例を定める場合につき添付すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 判とすること。
- 3 「整理番号」欄は、別紙 7 の整理番号を記載すること。
- 4 「満 1 年未満の苗の規格の整備状況」欄では、各都道府県等が定める山行苗木の流通規格等において満 1 年未満の苗が植栽対象として認められていることを、規格表等の該当部分の写しを添付することなどにより証すること。
 なお、コンテナ苗等規格に苗の年齢に関する区分がない場合は、その旨を記載すること又は規格表等の該当部分の写しを添付すること。
- 5 「満 1 年未満の苗の生産実態」欄には、現に流通し、植栽されている満 1 年未満の苗の生産場所、生産工程、生産期間等の生産実態について記載すること又は既存の工程表等がある場合は、その写しを添付すること。

別紙 7－4－2 植栽本数の特例に係る判定調書

整理 番号	立地の判定			植栽本数の検討		
	災害発生のおそれ	効率的な施業の可否		施業体系の整備状況	地域での普及状況	
		苗の成長	造林地の管理		森林計画に記載の植栽本数	植栽実績
1	有 ・ 無	適 ・ 否	適 ・ 否	本 ()		

注意事項

- 1 本様式は、植栽本数の特例を定める場合につき添付すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4判とすること。
- 3 「整理番号」欄は、別紙 7 の整理番号と対応させること。
- 4 「立地の判定」欄は、次により記載すること。
 - (1) 「災害発生のおそれ」欄には、別紙 2 に記載した指定予定地の現況等に基づきその有無について選択し、理由を記載すること。
 - (2) 「苗の成長」欄には、別紙 2 に記載した指定予定地の現況等に基づきその適否について選択し、理由を記載すること。
 - (3) 「造林地の管理」欄には、当該地へのアクセスや施業履歴等に基づきその適否について選択し、理由を記載すること。
- 3 「植栽本数の検討」欄は、次により記載すること。
 - (1) 「森林計画に記載の植栽本数」欄には、() 内に森林計画名を記載の上、当該計画に記載されている植栽本数を記載すること。併せて、当該計画の該当箇所を添付すること。
 - (2) 「植栽実績」欄には、(1) で記載した森林計画対象区域における人工林のある区（地）域数及び定めようとする植栽本数で現に植栽されている区（地）域数を記載すること。併せて別紙 7－4－3 に必要事項を記載の上、添付すること。なお、区（地）域については、大字等の単位などで、地域の実情に応じて定めること。
 - (3) 「保育の状況」欄には、植栽実績欄で記載した区（地）域における保育の状況について記載すること。

別紙 7－4－3 植栽及び造林実績調書

市町村名	区（地）域名	植栽年度	樹種	本数	植栽後の状況	備考

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 判とすること。
- 2 区（地）域名欄には、大字名等の単位で記載すること。
- 3 本数欄には、樹種ごとにおおむね 1 ヘクタール当たりの植栽本数を記載すること。
- 4 植栽後の状況欄には、保育作業において通常より期間を要した場合や特殊な作業を要した場合に、その状況について記載すること。

別紙 7－5 間伐率の変更に係る森林の所在場所

整理 番号	指定時等の告示		所 在 場 所				面 積(ha)
	年月日	番 号	市町村	大 字	字	地 番	

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 判とする。
- 2 同一の告示に係る保安林のうち、重要流域の民有林、重要流域以外の流域の民有林、林野庁所管の国有林又は林野庁所管以外の国有林の区分ごとにその一部につき間伐に係る伐採をすることができる立木の材積の限度を変更する場合に作成することとし、「整理番号」欄には、別紙 7 の整理番号を記載すること。
- 3 「所在場所」の「市町村」欄、「大字」欄及び「字」欄には、同一の告示に係る市町村内、大字内又は字内の全ての保安林につき指定施業要件を変更する場合には、それぞれ市町村名、大字名又は字名のみを記載すること。
- 4 「所在場所」の「地番」欄には、地番の番号が連続しているものについては、列記を省略し、「○から○まで」と記載すること。ただし、同一地番内の保安林につき間伐をすることができる立木の材積の限度を変更する場合には、該当する地番を区分して記載すること。
- 5 「面積」欄には、同一地番内の保安林の一部につき間伐をすることができる立木の材積の限度を変更する場合には、当該変更に対応する保安林の面積を区分して記載すること。

別紙8 法第33条の3の規定において準用する法第29条の規定による通知

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

農林水産大臣

保安林の指定施業要件の変更に関する予定通知について

次のように保安林の指定施業要件を変更する予定であるから、森林法第33条の3において読み替えて準用する森林法第29条の規定により通知する。

整理 番号	指定施業要件変更予定保安 林の所在場所	指定された目的	変更に係る指定施業要件	備 考
		指定施業要件変更調書の指定の 目的欄のとおり。	立木の伐採の方法については、変更しない。 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種は、指定施業要件変更調書に記載されているとおり。	

注意事項

指定施業要件変更予定保安林の所在場所欄には、「保安林指定施業要件変更調書(〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇号)の「指定時等の告示」欄に掲げる告示に定めるところによる。」と記載する。

ただし、当該保安林が林野庁所管国有林である場合には、「意見書(〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇号)により都道府県知事が指定施業要件の変更に同意した保安林に係る指定施業要件変更調書(〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号)の「指定時等の告示」欄に掲げる告示に定めるところによる。」と記載する。

○農林水産省告示第 号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十三条の二の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する。

年
月
日

農林水産大臣 ○ ○ ○ ○

一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所及び保安林として指定された目的 次に掲げる告示で定めるところによる。

〇〇年〇〇月〇〇日農林省告示第〇〇〇〇〇号、
 〇〇年〇〇月〇〇日農林省告示第〇〇〇〇〇号（〇〇
 に係るものに限る。）、〇〇年〇〇月〇〇日農林水産
 省告示第〇〇〇〇〇号

二 変更に係る指定施業要件

立木の伐採の方法 変更しない。

立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

〔次のとおり〕は、省略し、その関係書類を

〇〇県庁並びに係市役所及び町村役場に備え置いて縦覧に供する。）

注意事項

「指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所と指定の目的」については、次に掲げる場合の区分に応じて、そのいずれかを記載する。

- 1 同一の告示に係る保安林の全てにつき指定施業要件を変更する場合
「次に掲げる告示で定めるところによる。」
- 2 同一の告示に係る保安林の全てが民有林であり、そのうち民有林（農林水産大臣の指定に係るものに限る。）の全てにつき指定施業要件を変更する場合
「次に掲げる告示（重要流域（〇年〇月〇日農林水産省告示第〇号で指定された重要流域をいう。）に係るものに限る。）で定めるところによる。」
- 3 同一の告示に係る保安林が、国有林及び民有林であり、そのうち当該国有林のすべてにつき指定施業要件を変更し、当該民有林（農林水産大臣の指定に係るものに限る。）については指定施業要件を変更しない場合
「次に掲げる告示（国有林に係るものに限る。）で定めるところによる。」
- 4 同一の告示に係る保安林が、国有林及び民有林であり、そのうち当該国有林及び民有林（農林水産大臣の指定に係るものに限る。）の全てにつき指定施業要件を変更する場合「次に掲げる告示（国有林及び重要流域（〇年〇月〇日農林水産省告示第〇号で指定された重要流域をいう。）に係るものに限る。）で定めるところによる。」
- 5 同一の告示に係る保安林が、国有林及び民有林（農林水産大臣の指定に係るものに限る。）であり、そのうち当該民有林の全てにつき指定施業要件を変更し、当該国有林については指定施業要件を変更しない場合
「次に掲げる告示（国有林に係るものを除く。）で定めるところによる。」
- 6 同一の告示に係る保安林が、国有林及び民有林であり、そのうち民有林（農林水産大臣の指定に係るものに限る。）の全てにつき指定施業要件を変更し、当該国有林については指定施業要件を変更しない場合
「次に掲げる告示（重要流域（〇年〇月〇日農林水産省告示第〇号で指定された重要流域をいう。）に係るもの（国有林に係るものを除く。）に限る。）で定めるところによる。」

保安林指定施業要件変更告示附属明細書
(年 月 日都道府県告示第 号附属)

1 保安林の所在場所と指定の目的

次に掲げる告示で定めるところによる。

〇〇年〇〇月〇〇日農林省告示第〇〇〇〇号

2 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

変更しない。

(2) 立木の伐採の限度

ア 伐採年度ごとに皆伐をすることができる面積の限度は〇〇川下流（〇〇市〇〇郡〇〇町、〇〇郡〇〇町、〇〇郡、〇〇町、〇〇町、〇〇町、〇〇町、〇〇町、〇〇町の地域をいう。）の土砂の流出の防備のために指定された保安林（当該保安林が2以上あるときはその集団。以下アにおいて同じ。）のうちその立木の伐採につき択伐が指定されている森林（保安林の機能の維持又は強化を図るために皆伐による伐採をすることができるものを除く。）及び主伐に係る伐採の禁止を受けている森林以外の森林の面積を当該保安林についての植栽の指定に係る樹種又は更新期待樹種の標準伐期齢（これらの樹種が2以上あるときはそれらの標準伐期齢の面積加重平均林齢）に相当する数で除して得た面積（以下「総年伐面積」という。）に前伐採年度における伐採につき森林法第34条第1項の許可をした面積が当該前伐採年度の総年伐面積に達していない場合にはその達するまでの部分の面積を加えて得た面積とする。

イ 伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる1箇所当たりの面積の限度は、10ヘクタールとする。

ウ 伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積の限度は、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積に択伐率（当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積から前回の択伐を終えたときの当該森林の立木の材積を減じて得た材積を当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積で除して得た割合をいい、その割合が10分の3を超えるときは、10分の3とする。）を乗じた材積とする。

ただし、保安林の指定後最初に行う択伐による伐採にあつては、次に掲げる森林ごとにそれぞれ次に掲げる割合を乗じた材積とする。

宇長谷 18、20 所在の森林 100 分の 21

宇城山 13、20 所在の森林 100 分の 27

エ ウにかかわらず、(3)に定める森林についての伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積の限度は、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積に択伐率（当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積から前回の択伐を終えたときの当該森林の立木の材積を減じて得た材積を当該伐採年度の初日における当該森林の

立木の材積で除して得た割合又は次の算式により算出された割合のいずれか小さい割合をいい、その割合が10分の4を超えるときは、10分の4とする。)を乗じた材積とする。

ただし、保安林の指定後最初に行う択伐による伐採にあつては、次に掲げる森林ごとにそれぞれ次に掲げる割合((3)に定める森林につきその割合が次の算式により算出された割合を超える場合には、次の算式により算出された割合)を乗じた材積とする。

字長谷1から9まで、15、16 所在の森林 100分の36

字城山9 所在の森林 100分の28

$$\frac{V_o - V_s \times \frac{7}{10}}{V_o}$$

V_o は、当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積

V_s は、当該森林と同一の樹種の単層林が標準伐期齢に達しているものとして算出される当該単層林の立木の材積

オ 伐採年度ごとに間伐に係る伐採をすることができる立木の材積の限度は、原則とし

て、当該伐採年度の初日における森林の立木の材積の10分の3.5を超えず、かつ、その伐採によりその森林に係る樹冠疎密度が10分の8を下ったとしても当該伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の当該樹冠疎密度が10分の8までに回復することが確実であると認められる範囲内の材積とする。

(3) 植栽

ア 次の森林については、伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して2年以内に、それぞれ、次に掲げる樹種の満一年生以上の苗(当該苗と同等の根元径及び苗長を有するものであることを確認した苗を含む。)を、おおむね、1ヘクタール当たり次に定める植栽本数以上の割合で均等に分布するように植栽するものとする。

ただし、立竹を伐採し、立木を損傷し、家畜を放牧し、下草、落葉若しくは落枝を採取し、又は土石若しくは樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為について、都道府県知事の許可又は国有林を管理する国の機関があらかじめ都道府県知事に協議し当該協議の同意(以下「当該許可等」という。))がなされた場合において、当該許可等がなされた区域内においては、当該許可等の際に条件として付した行為の期間内に限り、植栽することを要しないものとする。

字城山9 所在の森林

スギ(3,000本)、ヒノキ(3,000本)又はケヤキ(3,000本)

字長谷1から9まで(次の図に示す部分に限る。)所在の森林

スギ(2,100本)、ヒノキ(2,200本)

又はヤマザクラ(3,000本)

字長谷15、16 所在の森林 アカマツ(2,700本)

(「次の図」は、指定施業要件変更調査地図のとおり。)

イ 択伐により伐採をすることができる次の森林については、伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して2年以内に、それぞれ、次に掲げる樹種の満一年

生以上の苗（当該苗と同等の根元径及び苗長を有するものであることを確認した苗を含む。）を、おおむね、1ヘクタール当たり次に定める植栽本数に、当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積から当該択伐を終えたときの当該森林の立木の材積を減じて得た材積を当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積で除して得られる率を乗じて算出される植栽本数以上の割合で均等に分布するように植栽するものとする。

ただし、当該許可等がなされた場合において、当該許可等がなされた区域内においては、当該許可等の際に条件として付した行為の期間内に限り、植栽することを要しないものとする。

字城山9 所在の森林

スギ（3,000本）、ヒノキ（3,000本）又はケヤキ（3,000本）

字長谷1から9まで（次の図に示す部分に限る。）所在の森林

スギ（2,100本）、ヒノキ（2,200本）

又はヤマザクラ（3,000本）

字長谷15、16 所在の森林 アカマツ（2,700本）

（「次の図」は、指定施業要件変更調査地図のとおり。）

注意事項

- 1 同一の告示で二以上の指定時等の告示に属する保安林の指定施業要件を変更するときは、保安林（保安林に指定したときに、同一の告示番号の告示に属する森林の全部）ごとに1、2、3・・・の番号を付して整理し、記載例の1、2の番号は、(1)、(2)とし、(1)、(2)、(3)の番号は、ア、イ、ウとし、ア、イ、ウの見出しは、(ア)、(イ)、(ウ)とする。
- 2 地番の一部について指定をする場合において記載する「（次の図に示す部分に限る。）」は、当該地番が2以上あるときは、当該末尾の地番の次に「（以上○筆について次の図に示す部分に限る。）」と記載する。
- 3 択伐による伐採をすることができる保安林の全部につき、本文の2の(3)の植栽の方法、期間及び樹種を指定するときは、本文の2の(2)のエの「ウにかかわらず、」の字句を記載しない。また、択伐による伐採をすることができる保安林の全部につき、本文の2の(3)の植栽の方法、期間及び樹種を指定しないときは、本文の2の(2)のエ及び(3)を記載しない。
- 4 保安林の指定後に主伐が既に行われている森林にあっては、2の(2)のウのただし書及び2の(2)のエのただし書を記載しない。